

平成 29 年度

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

学校法人茶屋四郎次郎記念学園

事 業 報 告 書

学校法人茶屋四郎次郎記念学園

東京福祉大学・大学院

東京福祉大学短期大学部

# 平成 29 年度事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

## 法人の概要

1. 法人の名称 学校法人茶屋四郎次郎記念学園
2. 事務所の所在地 東京都豊島区東池袋四丁目 2 3 番 1 号
3. 設置する学校

東京福祉大学	社会福祉学部	社会福祉学科 保育児童学科 (※)
	教育学部	教育学科
	心理学部	心理学科
東京福祉大学大学院	社会福祉学研究科	
	社会福祉学専攻	博士課程前期
	社会福祉学専攻	博士課程後期
	児童学専攻	修士課程
	教育学研究科	
	教育学専攻	修士課程
	心理学研究科	
	臨床心理学専攻	博士課程前期
	臨床心理学専攻	博士課程後期
東京福祉大学短期大学部	こども学科	
	保育・幼児教育専攻	
	こども教育・保育専攻	
東京福祉大学 (通信教育課程)	社会福祉学部	社会福祉学科 保育児童学科 (※)
	教育学部	教育学科
	心理学部	心理学科
東京福祉大学大学院 (通信教育課程)	社会福祉学研究科	
	社会福祉学専攻	博士課程前期
	児童学専攻	修士課程
	心理学研究科	
	臨床心理学専攻	博士課程前期
東京福祉大学短期大学部 (通信教育課程)	こども学科	
	幼児教育専攻	
	こども教育・保育専攻	

※ 平成 30 年度より「保育児童学部 保育児童学科」に改組

## 4. 建学の精神・使命

### 【建学の精神】

「理論的・科学的能力と実践的能力を統合し、柔軟な思考力と問題発見・解決能力のある人材を育成する」

国際的な広い視野と他者への深い愛情と思いやり、未知の問題に果敢にチャレンジして切り開くフロンティア精神を持ち、柔軟で合理的な思考力による問題発見・解決のための知識と技術を備え、理論的・科学的能力と実践的能力を統合して社会に貢献することができる人材を育成する。さらに、福祉・心理・教育・保育などの領域における発展に貢献する研究を行い、社会に開かれた大学として、生涯学習社会における学習ニーズに応えるとともに、地域社会の人々に対して、地域連携を通じた社会貢献事業を推進していく。

### 【使命】

「できなかった子（生徒）をできる子（学生）にするのが教育」

東京福祉大学は、高校時代に勉強が苦手だった学生でも、全ての学生が双方向対話型の授業を基本とする本学の教育方法を通して学力を伸ばし、国家試験や公務員試験、教員採用試験、臨床心理士試験などの各種試験に合格できるような、優秀な人間に生まれ変わらせる真の教育を実践し、卒業後の明るい未来を保障することを通して教育力の高い大学として社会に貢献する。

## 5. 沿革

平成 12 年 4 月	東京福祉大学 開学 東京福祉大学 社会福祉学部社会福祉学科及び同通信教育課程 開設
平成 15 年 4 月	東京福祉大学大学院 開学
〃	東京福祉大学大学院 社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程 (前期・後期)、同博士課程(前期) 通信教育課程 開設
〃	東京福祉大学大学院 社会福祉学研究科臨床心理学専攻修士課程及び 同通信教育課程 開設
平成 16 年 4 月	東京福祉大学 社会福祉学部社会福祉学科保育児童福祉専攻 開設
〃	東京福祉大学 留学生日本語別科 開設
平成 17 年 4 月	東京福祉大学 保育児童学科及び同通信教育課程 開設
平成 18 年 4 月	東京福祉大学短期大学部 こども学科 開学
平成 19 年 4 月	東京福祉大学 教育学部教育学科及び同通信教育課程 開設
〃	東京福祉大学大学院 社会福祉学研究科臨床心理学博士課程 開設
〃	東京福祉大学大学院 社会福祉学研究科児童学専攻修士課程 開設
〃	東京福祉大学短期大学部 こども学科通信教育課程 開設
平成 19 年 6 月	学校法人茶屋四郎次郎記念学園に法人名称を変更
平成 20 年 4 月	東京福祉大学 社会福祉学研究科児童学専攻修士課程 通信教育課程 開設
〃	東京福祉大学大学院 心理学研究科臨床心理学専攻博士課程 (前期・後期) 及び同通信教育課程(前期) 開設
平成 21 年 4 月	東京福祉大学心理学部心理学科及び同通信教育課程 開設
平成 23 年 4 月	東京福祉大学大学院 教育学研究科臨床教育学専攻修士課程 開設
平成 25 年 4 月	東京福祉大学大学院 教育学研究科臨床教育学専攻を教育学専攻に名称変更
平成 28 年 4 月	東京福祉大学短期大学部 こども学科保育幼児教育専攻(2年制)、 こども教育・保育専攻(3年制)及び同通信教育課程幼児教育専攻(2年制)、 こども教育・保育専攻(3年制) 開設

## 6. 学生数等

### (1) 定員・学生数等

#### 東京福祉大学

学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員※1	在籍学生数
社会福祉学部				
社会福祉学科	360名	358名	1,470名	1,268名
保育児童学科※2	230名	166名	980名	690名
教育学部 教育学科	280名	270名	1,180名	1,125名
心理学部 心理学科	200名	247名	830名	792名
計	1,070名	1,041名	4,460名	3,875名

#### 東京福祉大学大学院

研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻 博士課程前期	10名	32名	20名	63名
社会福祉学専攻 博士課程後期	3名	6名	9名	20名
児童学専攻 修士課程	10名	3名	20名	4名
教育学研究科				
教育学専攻 修士課程	10名	16名	20名	35名
心理学研究科				
臨床心理学専攻 博士課程前期	10名	8名	20名	21名
臨床心理学専攻 博士課程後期	3名	1名	9名	3名
計	46名	66名	98名	146名

#### 東京福祉大学短期大学部

学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
こども学科				
保育・幼児教育専攻	48名	21名	96名	34名
こども教育・保育専攻	18名	19名	54名	79名
(旧こども学科 入学定員50名)				
計	66名	40名	150名	113名

#### 東京福祉大学 通信教育課程※3

学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員※1	在籍学生数
社会福祉学部				
社会福祉学科	520名	418名	2,705名	1,203名
保育児童学科※2	100名	83名	880名	254名
教育学部 教育学科	300名	160名	1,880名	425名
心理学部 心理学科	300名	114名	1,925名	591名
計	1,220名	775名	7,390名	2,473名

東京福祉大学大学院 通信教育課程

研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻 博士課程前期	60名	8名	120名	24名
児童学専攻 修士課程	10名	2名	20名	11名
心理学研究科				
臨床心理学専攻 博士課程前期	20名	9名	40名	28名
計	90名	19名	180名	63名

東京福祉大学短期大学部 通信教育課程※3

学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
こども学科				
幼児教育専攻	150名	209名	300名	390名
こども教育・保育専攻	200名	165名	600名	548名
計	350名	374名	900名	938名

参考：平成29年度学校基本調査（平成29年5月1日現在）

※1 収容定員には編入学者数を含んでいる。

※2 平成30年4月より社会福祉学部保育児童学科を保育児童学部保育児童学科へ改組。

※3 通信教育課程（学部・短大）は、正科生の春期入学学生並びに秋期入学学生及び編入学学生を含んでいる。

(2) 卒業生数・国家試験等合格者数・就職率

東京福祉大学

学部・学科名	卒業生数	国家試験合格者数			教員採用試験	就職率※
		社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士		
社会福祉学部						
社会福祉学科	261名	52名	26名	19名	0名	97.0%
保育児童学科	184名	2名	—名	—名	1名	96.6%
教育学部 教育学科	304名	—名	—名	—名	39名	94.1%
心理学部 心理学科	175名	5名	14名	—名	0名	92.4%

東京福祉大学大学院

研究科名	修了者数	臨床心理士試験合格者数
社会福祉学研究科	17名	—名
心理学研究科	13名	2名
教育学研究科	15名	—名

東京福祉大学短期大学部

学部・学科名	卒業生数	教員採用試験	就職率※
こども学科（旧）	30名	0名	100%
こども学科			
保育・幼児教育専攻	13名	0名	100%
こども教育・保育専攻	—名	—名	—%

※ 平成29年度卒業生の就職率。

- ※ 就職率は小数点以下第2位を四捨五入。
- ※ 就職率は内定者/就職希望者の割合。
- ※ 内定者は正規、非正規、一時的な仕事に就いた者の合計。

東京福祉大学 通信教育課程

学部・学科名	卒業生数	国家試験合格者数		教員採用試験
		社会福祉士・精神保健福祉士		
社会福祉学部 社会福祉学科	247名	社会福祉士 49名 精神保健福祉士 27名	※試験センター発表による新卒者の合格者合計数	1名
保育児童学科	29名			3名
教育学部 教育学科	74名			8名
心理学部 心理学科	61名			0名

東京福祉大学大学院 通信教育課程

学部・学科名	修了者数	臨床心理士試験合格者数
社会福祉学研究科	7名	1名
心理学研究科	8名	5名

※臨床心理士試験は終了後に受験のため、合格者数は前年度の修了者。

東京福祉大学短期大学部 通信教育課程

学部・学科名	卒業生数	教員採用試験
こども学科 (旧)	74名	8名
こども学科 幼児教育専攻	60名	1名
こども教育・保育専攻	21名	8名

(3) 精神保健福祉士短期養成通信課程 入学者：22人 修了者：21人

(4) 留学生日本語別科在籍学生数 1,063名 (平成29年5月1日現在)

7. 教職員の状況 (平成29年5月1日現在)

教員数	(1) 学長・副学長	4名
	(1) 社会福祉学社会福祉学科	40名
	(2) 社会福祉学部保育児童学科	34名
	(3) 教育学部教育学科	35名
	(4) 心理学部心理学科	27名
	(5) 短期大学部こども学科	28名
	(6) 留学生日本語別科	12名
	計	180名

※東京福祉大学大学院ならびに通信教育部の教員は全員兼任。

職員数	計	315名
-----	---	------

## 8. 役員及び評議員

理事 9名、監事 2名、評議員 28名

## 9. 土地及び建物の状況

### (1) 土地の状況

校地 86,879.58 m<sup>2</sup> (うちグラウンド 23,316.00 m<sup>2</sup>)

### (2) 建物の状況

校舎 49,178.40 m<sup>2</sup>

## 教育体制の概要

### 1. 教育体制について

#### (1) 保育児童学部保育児童学科への改組

既存の「社会福祉学部保育児童学科」を「保育児童学部保育児童学科」に改組するため、文部科学省等の関係省庁に申請・届出を行い、平成30年度から「保育児童学部保育児童学科」が開設されることとなった。

#### (2) 教育学部教育学科の専攻・コース編成

平成29年度より、教育学部教育学科の専攻・コース編成を以下のとおり変更した。

平成29年度から	旧
教育学部 教育学科 国際教育専攻 国際教育コース 日本語教育コース 学校教育専攻 小学校教諭専修 養護・保健科教諭専修 教育心理専修 英語科教諭専修 情報科教諭専修	教育学部 教育学科 日本語教育コース 小学校教諭専修 養護・保健科教諭専修 教育心理専修 英語科教諭専修 情報科教諭専修

### (3) 心理学部心理学科のコース制導入

平成 29 年度より、多様化する学生の学修ニーズに対応し、心理学部心理学科の中に、「総合心理学コース」、「発達・教育心理学コース」、「臨床心理学コース」、「犯罪心理学コース」、「福祉心理学コース」、「社会・ビジネス心理学コース」のコース制を導入した。

### (4) 精神保健福祉士短期養成通信課程の開設

ストレス社会といわれる現代において、精神保健福祉士の需要が広がっていることや本学卒業生のキャリアアップにも貢献できることから、平成 29 年度より「精神保健福祉士短期養成通信課程（入学定員：80 名、修業年限：9 ヶ月）」を設置した。初年度である平成 29 年度は 22 名入学し、うち 19 名が精神保健福祉士国家試験に合格した。

### (5) 収容定員の変更

平成 29 年度より適正な定員管理のため、学部通学課程の入学定員を以下表のとおり変更した。大学全体の定員の増減はない。

学部・学科名		新入学定員	旧入学定員	
社会福祉学部 社会福祉学科	社会福祉専攻	社会福祉コース	110	90
		介護福祉コース	80	80
	精神保健福祉専攻	50	70	
	経営福祉専攻	120	30	
社会福祉学科 計		360	270	
社会福祉学部 保育児童学科		230	300	
教育学部 教育学科		280	300	

### (6) 教員免許状更新講習の実施

平成 21 年度から開講している本学の教員免許状更新講習は、年度ごとに内容の充実を図り、地域のニーズも高まっている。なお、平成 29 年度は、開講 2 年度目となる池袋キャンパスにおいて、選択領域講習に加え、必修領域講習・選択必修領域講習を開講し、拡充を図った。

#### 【伊勢崎キャンパス開講講座】

開講講座名	開講講座数	受講者数
必修	1	151 人
選択必修	4	173 人
選択	16	508 人

#### 【池袋キャンパス開講講座】

開講講座名	開講講座数	受講者数
必修	1	41 人
選択必修	2	31 人
選択	7	93 人



### (7) 保育教諭特例講座の実施

平成 27 年 4 月の幼保連携型認定こども園制度施行に伴い、本学通信教育課程では平成 26 年より、幼稚園教諭免許状と保育士資格を併有していない方のために、通信教育による「幼保特例講座」の履修課程を開講している。また、平成 27 年度から、短期間で集中して単位を修得したいとのニーズに応えるため、池袋キャンパスにおいて、通学課程（短期集中・土日集中）型の「保育教諭特例講座」を開講している。平成 29 年度は幼稚園講座・保育士講座ともに 4 つの講座を開講し、計 242 名が単位を修得することができた。

### (8) 公認心理師養成のためのカリキュラム変更

公認心理師について、心理学に関する専門的な知識と技術を要する心理職の必要性が高まっていることから、公認心理師法が平成 27 年 9 月の議員立法を経て平成 29 年 9 月 15 日に施行された。平成 30 年度から公認心理師養成課程をスタートするため、公認心理師法施行規則に合わせ、カリキュラムの変更を行った。

### (9) キャリア系科目の拡充

社会福祉士や精神保健福祉士等の国家試験の合格率や、就職率で高い実績を収めてきたが、より高い合格率、就職率の向上を目指し、学生の希望する進路に沿った科目を配置するほか、コマ数の増加、学生の希望する進路に沿った科目の新設等、キャリア科目の拡充を行った。

## 2. 教育施設の整備拡充

### (1) 伊勢崎キャンパス体育館耐震改築事業（大学・短大）

平成 28 年 11 月に工事着手した伊勢崎キャンパス体育館耐震改築事業（大学・短大）について、平成 29 年 8 月 31 日に竣工し、同 9 月 20 日に体育館完成披露式を挙行了。旧体育館については同 12 月 21 日に解体した。費用の一部については、平成 28 年度私立学校施設整備費補助金（213,606,000 円）を充てる。

#### 伊勢崎キャンパス体育館概要

所在地 群馬県伊勢崎市除ヶ町 311 番地  
構造 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 1 階建  
延床面積 2,611.49 m<sup>2</sup>（1 階：2,180.57 m<sup>2</sup>、2 階：430.92 m<sup>2</sup>）

### (2) 池袋キャンパス 14 号館開設

池袋キャンパスの学生の教育環境向上のため、教室や就職支援室、スチューデントコモンズ、サークル室、情報処理学習室として使用する校舎を賃貸借契約によって取得した。

#### 池袋キャンパス 14 号館概要

所在地 東京都豊島区南池袋 2-22-1  
構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 7 階地下 1 階建（本学使用部分 3 階・4 階）  
延床面積 891.80 m<sup>2</sup>（3 階：445.9 m<sup>2</sup>、4 階：445.9 m<sup>2</sup>）

### (3) 名古屋キャンパス駐輪場

名古屋キャンパスは自転車通学の学生が増加しているため、新たに駐輪場用地を取得した。

#### 名古屋キャンパス駐輪場概要

所在地 愛知県名古屋市丸の内二丁目 1410 番

地 積 138.57 m<sup>2</sup>

## その他事業の概要

### 1. 国際交流の概要

#### (1) アメリカ夏期短期研修

アメリカ夏期短期研修が平成 29 年 7 月 12 日から同 8 月 5 日まで A、B、C の 3 コースに分かれ実施された。ニューヨークのフォーダム大学、ボストンのハーバード大学キャンパスでの講義受講や福祉施設見学、学校訪問など、現地でなければできない貴重な体験をした。

また、講義や施設見学等に加え、観光やミュージカルの鑑賞等も行われ、有意義で充実した時間を過ごした。研修期間中、学生は、毎日がとても充実していて、たくさんのことを吸収しながら楽しく学習を行った。

#### (2) 交換留学協定に基づく留学生の受け入れ

中国及び台湾の大学との交換留学協定に基づき、各大学からの留学生を受け入れた。内訳は次の通り：平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日、黄河科技学院の学生 1 名<池袋キャンパス教育学部教育学科>、平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日、青島濱海学院の学生 2 名<池袋キャンパス保育児童学部>、高雄第一科技大学の学生 2 名<伊勢崎キャンパス心理学部 1 名&教育学部教育学科 1 名>

#### (3) 海外の大学等との協定

次の通り海外の大学等との協定を締結した（山東外事翻訳職業学院…平成 29 年 4 月 10 日、秦皇島職業技術学院…平成 29 年 5 月 22 日、河北軟件職業技術学院…平成 29 年 9 月 26 日、鞍山師範学院…平成 29 年 7 月 17 日、中山大学南方学院…平成 29 年 7 月 6 日）。

また過去に学术交流協定を締結していた大学と、新たに交換留学協定を締結した。内訳は次の通り：天津科技大学…平成 29 年 7 月 20 日、遼寧對外經貿学院…平成 29 年 10 月 26 日、ダナン大学…平成 29 年 12 月 18 日。

### 2. 地域貢献の概要

#### (1) 伊勢崎市教育委員会との協定に基づく教育等支援

体験学習型学生派遣（伊勢崎市の小中学校に向けた教職ボランティア派遣：通称ボランティアチューター）は例年通り行った。教育学部地域連携推進委員会を中心に、年度当初に全学の教職を志望する学生を対象にオリエンテーションを行い、規範や心がけを伝えた。

また、6月8日には本学にて、市内関係小中学校連携情報交換会を開催し、情報交換を行った。平成29年度の参加者は約174名（うち勉強塾VT124名）であった。一定の条件を満たした学生には、学長から、ボランティアチューター認定証を授与している。

保育所、幼稚園、特別支援学校での体験学習型学生派遣については、現在は個別に行なっている。平成30年度には地域連携推進専門部会でプロジェクトを立ち上げ推進していく予定である。

## （2）他キャンパスの教職ボランティア

現在は、原則として養護教諭志望者は北区、小学校教員志望者は豊島区に派遣している。平成28年度は北区で13校17名、豊島区で5校9名。計26名、継続4名。平成29年度は、北区で15校25名（そのうち、不定期ボランティア1名）、豊島区2校4名であった。協定を交わした北区教育委員会への受け入れは拡大傾向で進んでおり、今年度から小学校教員志望者も受け入れていただけるようになった。

ほかに、スチューデントサポーター（2名）、教職たまごプロジェクト（17名）、スクールライフサポーター（2名）などの形で関係区の教育活動に学生が参加しており、受け入れは年々拡大傾向で進んでいる。

## （3）公開講座

### ① 伊勢崎キャンパス公開講座

10/7, 14, 21, 28, 11/18, 25の6日間で9講座開催した。そのうち、伊勢崎市との連携公開講座は長寿社会部高齢政策課との共催で1講座、教育委員会との共催で6講座実施した。参加者はのべ626名、1講座あたりの平均参加者数は69名であった。昨年度より市長が挨拶し、伊勢崎市側の関心も高い。

### ② 池袋キャンパス公開講座

平成28年度に開始し、2講座から始めた。平成29年度は、1/27, 2/10の2日間で6講座開催した。

### ③ 名古屋キャンパス公開講座

10/6～11/24に計7回実施し、受講者は40名、定員充足率100%であった。名古屋市教育委員会生涯教育課と連携し、「まなびねっとあいち」に登録されている。

### ④ 特別支援教育公開講座

12/2, 12/9の2日間で6講座開催した。参加者は群馬県から51名、他県から16名計67名であった。群馬県教育委員会の後援で行っている。

## （4）留学生の地域行事参加

### ① 豊島区ふくし健康まつりへの参加

豊島区及び豊島区区民社会福祉協議主催、29年度は、IKEBiz（としま産業振興プラザ）及び池袋西口公園で行なわれた。留学生を含め、学生ボランティアは29名（主催者側：10名；模擬店担当；19名）、教職員は5名が参加した。

② 伊勢崎市除ヶ町夏祭りへのお誘い

大学近くの除ヶ町から夏祭りへの参加依頼があった。留学生を対象に検討したが、今年度は参加希望者がいなかった。来年度も引き続き呼びかける。

(5) 高大連携講座

『地域連携を通じた社会貢献事業を推進していく』という本学の建学精神に基づき、以下の高大連携プログラムを実施した。

① 高校生向けの夏期高大連携講座『ヒューマンライフとサービス』の開講について

今年度初めて、伊勢崎、池袋（王子）キャンパスにおいて、平成7月26日から同8月1日の5日間夏期高大連携講座15講座を実施した。両キャンパスで31名が受講し、内23名が入学するという成果があった。なお、13名が入学後の2単位を修得した。受講者、教員とも高い満足度を得ることができた。

② 高校向け高大連携講座・出前授業の実施について

昨年と同様、高大連携メニュー『冊子』を作成して、高校に出前授業を案内した。その結果、伊勢崎キャンパスは6件、池袋キャンパスは1件の出前授業を実施した。

(6) 外部団体による講演会などの開催

池袋キャンパス9号館を活用し、以下2団体の展示会、講演会を実施した。

① 教材工夫展（障害児基礎教育研究会、全国特別支援教育推進連盟後援）（8/27）

② こころといのちの講演会（東京都福祉保健局）（9/30）

(7) その他の地域貢献の概要

① 自治体への審議会委員派遣

現在伊勢崎市には、15名の審議会委員を派遣している。東京都北区には1名の審議会委員を派遣している。

② 保育児童学科の豊島区民ひろばへのボランティア参加

豊島区区民部地域区民ひろば課と保育児童学科との連携が進んでいる。西巢鴨第二、椎名町、高南第二の区民ひろばの活動にゼミ単位で参加している。活動内容は、主として区民祭りの支援など。

### 3. 各委員会の活動概要

#### (1) 平成 29 年度の開催状況

教育研究評議会 10 回、全学総務委員会 9 回、全学教務委員会 12 回、  
全学学生支援委員会 9 回、全学入試管理委員会 22 回、通信教育委員会 13 回、  
自己点検評価委員会 4 回、国際交流センター運営委員会 6 回、図書館運営委員会 5 回、  
日本語別科委員会 27 回、将来計画委員会 2 回、財務委員会 6 回、衛生委員会 9 回、  
保健管理センター運営委員会 9 回、情報システム運用センター運営委員会 2 回、  
情報システム運用センター運用会議 3 回、倫理不正防止専門部会 6 回、  
ハラスメント防止・対策専門部会 7 回、学会誌等編集専門部会 10 回、  
地域連携推進専門部会 9 回、ファカルティ・ディベロップメント専門部会 13 回、  
福祉実習専門部会 9 回、教育実習専門部会 6 回、教養教育専門部会 6 回、  
キャリア教育専門部会 6 回、研究奨励専門部会 8 回、  
アカデミックアドバイザー支援専門部会 6 回、カリキュラム編成専門部会 13 回、  
赤城山宿泊研修実行専門部会 10 回、学生生活支援専門部会 7 回、  
学生団体支援専門部会 1 回、合同スポーツデイ実行専門部会 6 回、  
大学院教務専門部会 7 回、危機管理対策作業部会 4 回、広報誌編集作業部会 3 回、  
東京 2020 オリンピック・パラリンピック特別プロジェクト 3 回。

全学委員会、各専門部会、各作業部会の活動状況は、全体ミーティングで全教職員に発表され、全体での情報の共有と課題への意識づけがなされている。

### 4. 学事の概要

(1) 入学式	平成 29 年 4 月 7 日
(2) 創立記念日	平成 29 年 6 月 26 日
(3) 赤城山宿泊研修	平成 29 年 6 月 3 日～7 月 31 日
(4) 七夕の会 (短期大学部)	平成 29 年 7 月 6 日
(5) アメリカ夏期短期研修	平成 29 年 7 月 12 日～8 月 5 日
(6) 私立大学スポーツ大会	平成 29 年 10 月 7 日～10 月 8 日
(7) 合同スポーツデイ	平成 29 年 10 月 18 日 (水)
(8) 学園「千輝祭」 (名古屋)	平成 29 年 10 月 14 日～10 月 15 日
(9) 学園「千輝祭」 (池袋、王子)	平成 29 年 11 月 11 日～11 月 12 日
(10) 学園「千輝祭」 (伊勢崎)	平成 29 年 11 月 11 日～11 月 12 日
(11) ホームカミングデイ	平成 29 年 11 月 26 日
(12) クリスマス会 (短期大学部)	平成 29 年 12 月 7 日
(13) 卒業式	平成 30 年 3 月 20 日

## 法人運営の概要

### 1. 理事会・評議員会の開催状況

- (1) 第1回理事会 (平成29年4月3日)
- (2) 第2回理事会・第1回評議員会 (平成29年5月25日)
- (3) 第3回理事会 (平成29年6月16日)
- (4) 第4回理事会 (平成29年9月22日)
- (5) 第5回理事会・第2回評議員会 (平成29年11月17日)
- (6) 第6回理事会・第3回評議員会 (平成30年1月26日)
- (7) 第7回理事会・第4回評議員会 (平成30年3月19日)

### 2. 規則・規程の整備状況

学校法人茶屋四郎次郎記念学園規程集「第1編 法人」では、新設2、改訂5、「第2編 大学」では、新設5、改訂15、「第3編 大学院」では、新設0、改訂5、「第5編 短期大学部」では、新設3、改訂7となっている。

今年度中に整備施行された諸規則で主要なものは次のとおり。

#### 【第1編 法人】

慶弔等に関する規程、スタッフ・ディベロップメント規程、給与規程、教育研究費及び研究旅費規程、教職員の海外渡航に関する規程、個人情報保護規則

#### 【第2編 大学】

学則、通信教育課程に関する規程、留学生日本語別科に関する規程、教育課程及び履修方法に関する規程、通信教育課程における教育課程及び履修方法に関する細則、精神保健福祉士短期養成通信課程に関する規程、教育研究評議員会の委員会に関する規程、留学生日本語別科 日本語講師任用に関する細則、留学生日本語別科 非常勤講師取扱に関する細則、研究活動における不正行為への対応等に関する規程、試験及び学業成績判定に関する内規、学生懲戒規程、学生の海外渡航に関する規程

#### 【第3編 大学院】

学則、通信教育課程に関する規程、教育課程及び履修方法に関する規程、通信教育課程における教育課程及び履修方法に関する細則、論文博士申請及び審査に関する細則

#### 【第5編 短期大学部】

学則、教育課程及び履修方法に関する規程、研究活動における不正行為への対応等に関する規程、試験及び学業成績判定に関する内規、学生懲戒規程、学生の海外渡航に関する規程

### 3. 認証評価

(東京福祉大学)

公益財団法人日本高等教育評価機構による「平成29年度 大学機関別認証評価」を受審し、平成30年3月に「適合」と判定された。

(東京福祉大学短期大学部)

平成 29 年 9 月に「平成 29 年度 自己点検・評価報告書」を公表した。

#### 4. 伊勢崎キャンパス体育館耐震改築事業に係る寄付金募集

伊勢崎キャンパス体育館耐震改築事業にあたり、学生の保証人様や教職員、同窓会、関係企業から寄付金を募集し、合計で約 1 億 2 千万円の寄付をいただいた。

また、学友会からは 715 万円相当の備品の寄付をいただいた。

なお、2 万円以上寄付をいただいた希望者を対象に、メモリアルプレートに氏名を記載し、体育館に設置した。

#### 5. 同窓会活動

東京福祉大学同窓会では平成 29 年度に以下の事業を実施した。

- (1) 入学生・卒業生に対する入学記念品・卒業記念品(図書)の贈呈
- (2) 同窓会奨学金の支給(通学生については学費全額免除 2 名以内、半額免除 6 名以内、通信生については全額免除 5 名以内を選考。)
- (3) ホームcomingデイ行事の実施(11 月 26 日 於伊勢崎キャンパス) 同窓生によるパネルディスカッション、記念講演(講師:東京福祉大学国際交流センター長・特任教授 遠藤誉)、懇親会
- (4) 東京福祉大学学園祭(千輝祭)への参加(11 月 11・12 日) 伊勢崎キャンパスでは模擬店の出店、池袋キャンパスでは就職相談会の実施。
- (5) 同窓生に対する図書館利用証の発行
- (6) 「同窓会だより」の発行・同窓生への送付
- (7) 同窓会ホームページの運営管理

同窓会の会務執行のため以下の役員を置き、理事会を年に 5 回開催している。

- ・会長 1 名
- ・副会長 2 名
- ・理事 7 名
- ・監事 2 名

現在の同窓会長は柏木達哉(東京福祉大学第 1 回卒業生)である。また、東京福祉大学総務課内に同窓会事務局を置いている。

#### 6. 監査について

##### (1) 監事監査

当年度は「監事監査規程」、監査年間計画に従って年 4 回の監事監査を実施した。調査の内容は、預金通帳等の管理状況、四半期毎の預金残高、クレジットカード等の管理状況、実行性のある予算制度導入、教学の運営状況、全学教務委員会の開催状況、キャリア教育専門部会の開催状況、FD 専門部会の開催状況、期末監査などの確認を行った。

##### (2) 内部監査

平成 29 年度は財務監査及び科学研究費補助金(以下「科研費」という。)に関する内部

監査を実施した。

財務監査は、「学校法人茶屋四郎次郎記念学園 内部監査規程」に従い、4回実施した。

監査項目は、以下のとおり。

1. 実印や銀行印などの管理が徹底されているか
2. 現金預金管理が徹底されているか
3. クレジットカードの利用内容
4. 本学ホームページ及びソーシャルメディアの管理・運用状況

科研費に関する内部監査は、「東京福祉大学 公的研究費運営管理規則」に従い、9月に1回実施した。監査項目は、財務課による自己点検の検証、科研費備品台帳の確認、検収業務担当者への聴き取り調査、サンプルを抽出した上で実際の研究費使用状況や納品状況等についての事実関係の確認を行った。



## 決算の概要

平成29年度の決算の状況について前年度と対比して、その概要を報告いたします。

### 1. 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
学生生徒等納付金収入	6,649,609	7,221,390	7,805,830	584,440
手数料収入	152,401	194,946	219,273	24,327
寄付金収入	0	580	126,035	125,455
補助金収入	519,398	467,440	695,186	227,746
資産売却収入	110	11	0	△ 11
受取利息・配当金収入	684	157	147	△ 10
雑収入	67,585	48,994	80,430	31,436
借入金等収入	872,000	100,000	500,000	400,000
前受金収入	2,980,697	3,202,368	3,887,268	684,900
その他の収入	188,170	65,406	58,439	△ 6,967
資金収入調整勘定	△ 2,779,141	△ 3,038,974	△ 3,504,999	△ 466,025
前年度繰越支払資金	4,324,377	4,599,895	4,873,268	273,373
収入の部合計	12,975,890	12,862,213	14,740,877	1,878,664

支出の部				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
人件費支出	3,596,008	3,887,084	4,175,291	288,207
教育研究経費支出	2,047,970	2,208,791	2,608,179	399,388
管理経費支出	1,118,412	1,161,142	1,222,754	61,612
借入金等利息支出	41,111	35,518	33,813	△ 1,705
借入金等返済支出	152,567	265,633	276,813	11,180
施設関係支出	181,582	512,802	749,900	237,098
設備関係支出	118,111	121,827	218,421	96,594
その他の支出	1,680,366	623,854	1,216,543	592,689
資金支出調整勘定	△ 560,132	△ 827,706	△ 580,005	247,701
翌年度繰越支払資金	4,599,895	4,873,268	4,819,168	△ 54,100
支出の部合計	12,975,890	12,862,213	14,740,877	1,878,664

資金収支計算書は当該会計年度の学園諸活動に対応するすべての収支の内容を明らかにし、当該会計年度における支払資金の顛末を表すものです。

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は9,867,609千円で、昨年度比1,605,291千円の増収となりました。収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入は増加、また手数料収入、前受金収入等も増加しています。新体育館の建設に伴い、寄付金、補助金、借入金も増加しています。

翌年度繰越支払資金を除く当年度支出は9,921,709千円、収支差額は54,100千円の支出超過となり、翌年度繰越支払資金(貸借対照表流動資産の現金預金の額と一致)は4,819,168千円となりました。

## 2.事業活動収支計算書

(単位:千円)

教育活動収支	収入	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
		学生生徒等納付金	6,649,609	7,221,390	7,805,830	584,440
		手数料	152,401	194,946	219,273	24,327
		寄付金	0	580	0	△ 580
		補助金	519,398	467,440	481,580	14,140
		雑収入	75,211	56,623	100,692	44,069
		教育活動収入計	7,396,619	7,940,979	8,607,375	666,396
	支出	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
		人件費	3,734,664	3,933,039	4,190,337	257,298
		教育研究経費	2,380,248	2,489,542	2,904,864	415,322
管理経費		1,136,997	1,189,395	1,248,769	59,374	
徴収不能額		11,350	23,721	31,230	7,509	
	教育活動支出計	7,263,259	7,635,697	8,375,200	739,503	
	<b>教育活動収支差額</b>	<b>133,360</b>	<b>305,282</b>	<b>232,175</b>	<b>△ 73,107</b>	
教育活動外収支	収入	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
		受取利息・配当金	684	157	146	△ 11
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	684	157	146	△ 11
	支出	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
		借入金等利息	41,111	35,518	33,813	△ 1,705
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	41,111	35,518	33,813	△ 1,705	
	<b>教育活動外収支差額</b>	<b>△ 40,427</b>	<b>△ 35,361</b>	<b>△ 33,667</b>	<b>1,694</b>	
<b>経常収支差額</b>		<b>92,933</b>	<b>269,921</b>	<b>198,508</b>	<b>△ 71,413</b>	
特別収支	収入	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
		資産売却差額	110	11	0	△ 11
		その他の特別収入	0	0	347,090	347,090
		特別収入計	110	11	347,090	347,079
	支出	科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
		資産処分差額	3,050	0	4,781	4,781
その他の特別支出		0	0	75	75	
	特別支出計	3,050	0	4,856	4,856	
	<b>特別収支差額</b>	<b>△ 2,940</b>	<b>11</b>	<b>342,234</b>	<b>342,223</b>	
基本金組入前当年度収支差額		89,993	269,932	540,742	270,810	
基本金組入額合計		△ 545,190	△ 537,394	△ 903,709	△ 366,315	
当年度収支差額		△ 455,197	△ 267,462	△ 362,967	△ 95,505	
前年度繰越収支差額		△ 2,049,796	△ 2,504,993	△ 2,772,455		
翌年度繰越収支差額		△ 2,504,993	△ 2,772,455	△ 3,135,422		
(参考)						
事業活動収入計		7,397,413	7,941,147	8,954,612	1,013,465	
事業活動支出計		7,307,420	7,671,215	8,413,870	742,655	

事業活動収支計算書は、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の三つの活動に対応する事業活動収入・支出の内容及び均衡を明らかにするものです。事業活動収入は学校法人の負債とされない収入であり、収益といえます。事業活動支出は学校法人が当該会計年度において消費する資産の取得価額と用役の対価であり、費用といえます。

三つの活動ごとに収入・支出を計上し、差額計算を行い、基本金組入前当年度収支差額を算出し、そこから基本金(学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額)に組入れる額を控除し、当年度収支差額を算出します。

平成29年度の事業活動収入は三つの活動合計で8,954,612千円となり、前年比で1,013,465千円の増加となりました。収入の大部分を占める学生生徒等納付金は学生数の増加により前年比584,440千円の増加となりました。特別収支の収入が新体育館建設に係わる寄付金、補助金収入により増加しています。

平成29年度の事業活動支出は三つの活動合計で、8,413,870千円となり、前年比で742,655千

円の増加となりました。人件費が257,298千円、教育研究費が415,322千円増加、管理経費が59,374千円増加しています。

以上から平成29年度の基本金組入前当年度収支差額は540,742千円の収入超過となりました。基本金組入後の当年度収支差額は362,967千円の支出超過となり、前年度からの繰越収支差額は△2,772,455千円でしたが、当年度の支出超過を受け、翌年度繰越収支差額は△3,135,422千円となりました。

### 3.貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
<b>固定資産</b>	<b>9,467,538</b>	<b>9,800,081</b>	<b>10,537,081</b>	<b>737,000</b>
有形固定資産	8,933,819	9,250,419	9,915,058	664,639
その他固定資産	533,719	549,662	622,023	72,361
<b>流動資産</b>	<b>4,804,104</b>	<b>5,074,729</b>	<b>5,544,681</b>	<b>469,952</b>
現金預金	4,599,895	4,873,268	4,819,168	△ 54,100
その他流動資産	204,209	201,461	725,513	524,052
<b>資産の部合計</b>	<b>14,271,642</b>	<b>14,874,810</b>	<b>16,081,762</b>	<b>1,206,952</b>
負債の部				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
<b>固定負債</b>	<b>3,600,391</b>	<b>3,480,421</b>	<b>3,722,138</b>	<b>241,717</b>
長期借入金	3,386,433	3,220,800	3,443,987	223,187
長期未払金	12,650	12,358	15,842	3,484
退職給与引当金	201,308	247,263	262,309	15,046
<b>流動負債</b>	<b>3,530,197</b>	<b>3,983,402</b>	<b>4,407,895</b>	<b>424,493</b>
短期未払金	466,810	730,951	482,654	△ 248,297
前受金	2,980,697	3,202,368	3,887,268	684,900
預り金	82,690	50,083	37,973	△ 12,110
<b>負債の部合計</b>	<b>7,130,588</b>	<b>7,463,823</b>	<b>8,130,033</b>	<b>666,210</b>
純資産の部				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
<b>基本金</b>	<b>9,646,047</b>	<b>10,183,442</b>	<b>11,087,151</b>	<b>903,709</b>
第1号基本金	9,093,047	9,619,442	10,481,151	861,709
第4号基本金	553,000	564,000	606,000	42,000
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 2,504,993</b>	<b>△ 2,772,455</b>	<b>△ 3,135,422</b>	<b>△ 362,967</b>
翌年度繰越収支差額	△ 2,504,993	△ 2,772,455	△ 3,135,422	△ 362,967
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,141,054</b>	<b>7,410,987</b>	<b>7,951,729</b>	<b>540,742</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,271,642</b>	<b>14,874,810</b>	<b>16,081,762</b>	<b>1,206,952</b>

貸借対照表は、年度末における学校法人の財政状況を表した計算書類です。

資産と負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の状態を表示するものであり、資産の部合計＝負債の部合計＋純資産の部合計となっています。

資産総額は16,081,762千円で前年比1,206,952千円の増加となりました。固定資産が新体育館建設等により737,000千円増加しています。

負債総額は8,130,033千円で前年比666,210千円の増加となりました。長期借入金は新体育館建設に伴う借入により223,187千円の増加、短期未払金が248,297の減少、前受金が684,900千円増加しています。

純資産の部では、基本金が11,087,151千円で前年比903,709千円増加しました。これは施設設備、機器備品などの増加組入、借入金返済に係る組入により、第1号基本金が増加したためです。基本金と繰越収支差額の合計である純資産の額は7,951,729千円となっています。